



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社 大水

上場取引所 東

コード番号 7538 URL <http://www.daisui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 真部 誠司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部副本部長 (氏名) 重光 誠

TEL 06-6131-5190

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日 平成30年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	130,060	0.2	324	11.3	448	19.4	365	18.7
29年3月期	130,290	4.5	366	22.2	555	3.8	449	27.8

(注) 包括利益 30年3月期 538百万円 (24.1%) 29年3月期 709百万円 (116.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	26.64		5.6	2.1	0.2
29年3月期	32.78		7.5	2.8	0.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,776	6,815	31.3	496.61
29年3月期	20,311	6,345	31.2	462.36

(参考) 自己資本 30年3月期 6,815百万円 29年3月期 6,345百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	507	55	346	2,437
29年3月期	581	298	50	2,220

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		5.00	5.00	68	15.3	1.1
30年3月期		0.00		5.00	5.00	68	18.8	1.0
31年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		14.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,000	0.7	340	4.7	470	4.9	390	6.7	28.42

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	13,774,819 株	29年3月期	13,774,819 株
期末自己株式数	30年3月期	49,870 株	29年3月期	49,491 株
期中平均株式数	30年3月期	13,725,102 株	29年3月期	13,725,375 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	117,803	0.5	155	11.2	372	20.8	345	19.9
29年3月期	118,450	5.3	175	45.7	471	6.1	431	28.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	25.18	
29年3月期	31.45	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	19,480		6,096		31.3	444.22		
29年3月期	18,136		5,708		31.5	415.90		

(参考) 自己資本 30年3月期 6,096百万円 29年3月期 5,708百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,000	1.0	390	4.6	360	4.2	26.23

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外政治の先行きに不透明感があるものの、海外景気に牽引される形で輸出は持ち直しが続いており、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向となったことに伴い個人消費にも緩やかながら回復の動きが見られました。

当水産流通業界におきましては、水産物の輸出は増加傾向となりましたが、天候不順等により漁獲量が減少した影響や国際的な水産物需要の増加等に伴う仕入価格の上昇の影響も受け荷動きは低調に推移するなど厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、安全・安心な水産物を安定供給するという社会的使命を果たすべく、産地出荷者とのネットワークの強化や海外との取引強化等に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高1,300億60百万円（前期比0.2%減）、営業利益3億24百万円（前期比11.3%減）、経常利益は4億48百万円（前期比19.4%減）となりました。また、特別損益に債務免除益65百万円、減損損失29百万円を計上し、税金費用として1億19百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は3億65百万円（前期比18.7%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

【水産物販売事業】

水産物販売事業は、天候不順等による不安定な漁獲状況や輸入品・養殖物の価格の高止まりなどの影響により国内の販売が伸び悩み、国外への販売は堅調に推移したものの、売上高は1,298億78百万円（前期比0.2%減）となりました。利益面では粗利率が改善し売上総利益は68億63百万円（前期比0.2%増）となりましたが、販売費が増加したこと等により、営業利益は5億3百万円（前期比3.7%減）となりました。

【冷蔵倉庫等事業】

冷蔵倉庫等事業は、売上高は2億44百万円（前期比1.0%増）となりましたが、利益面では売上原価の増加により営業利益は2百万円（前期比15.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は158億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億85百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が8億78百万円、商品及び製品が6億36百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は58億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億20百万円減少しました。これは主に投資有価証券が1億57百万円増加した一方で、有形固定資産が1億14百万円、無形固定資産が1億66百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は217億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億64百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は119億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億86百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が14億23百万円増加し、1年内償還予定の社債を5億円固定負債より振替したこと等によるものであります。固定負債は30億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億92百万円減少しました。これは主に退職給付に係る負債が2億50百万円減少し、社債を5億円流動負債に振替したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は149億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億94百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は68億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億69百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を3億65百万円計上したこと等により利益剰余金が3億18百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が1億3百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.3%（前連結会計年度末は31.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、24億37百万円(前連結会計年度末比2億16百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億7百万円(前連結会計年度は5億81百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を4億85百万円計上し、負債の部で仕入債務が14億45百万円増加した一方で、資産の部で売上債権が8億57百万円、たな卸資産が6億36百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は55百万円(前連結会計年度は2億98百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の払戻により75百万円回収したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は3億46百万円(前連結会計年度は50百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の返済により99百万円、長期借入金の返済により1億68百万円、配当金の支払いにより66百万円支出したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	23.2	27.3	29.0	31.2	31.3
時価ベースの自己資本比率(%)	13.1	14.2	15.1	16.2	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	3.4	7.2	5.5	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	28.9	11.6	22.5	21.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、不透明な経営環境の中、翌連結会計年度(平成31年3月期)の業績見通しについて、売上高1,310億円、営業利益3億40百万円、経常利益4億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億90百万円を予想しております。

なお、セグメント別の見通しにつきましては、当社グループの報告セグメントにおける水産物販売事業の比率が高いため、記載を省略しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、かつ、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、日本基準を適用しております。

今後は国内他社の国際会計基準の採用状況等を勘案し、対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,295	2,437
受取手形及び売掛金	8,720	9,598
商品及び製品	2,673	3,309
短期貸付金	300	300
繰延税金資産	87	92
未収消費税等	31	40
その他	216	126
貸倒引当金	△26	△21
流動資産合計	14,297	15,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,328	2,321
減価償却累計額	△1,508	△1,560
建物及び構築物(純額)	819	761
機械装置及び運搬具	241	239
減価償却累計額	△189	△192
機械装置及び運搬具(純額)	51	47
工具、器具及び備品	213	207
減価償却累計額	△171	△179
工具、器具及び備品(純額)	41	28
土地	2,192	2,162
リース資産	40	35
減価償却累計額	△23	△26
リース資産(純額)	16	8
有形固定資産合計	3,123	3,008
無形固定資産		
ソフトウェア	289	135
電話加入権	20	16
リース資産	7	3
その他	18	14
無形固定資産合計	336	170
投資その他の資産		
投資有価証券	2,432	2,589
長期貸付金	280	280
破産更生債権等	660	677
固定化営業債権	840	829
繰延税金資産	7	8
その他	88	84
貸倒引当金	△1,756	△1,756
投資その他の資産合計	2,553	2,714
固定資産合計	6,013	5,892
資産合計	20,311	21,776

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,858	8,281
短期借入金	2,200	2,100
1年内返済予定の長期借入金	168	166
1年内償還予定の社債	-	500
リース債務	12	9
未払金	439	407
未払法人税等	103	54
未払消費税等	18	17
賞与引当金	152	143
その他	195	253
流動負債合計	10,147	11,934
固定負債		
社債	500	-
長期借入金	332	166
リース債務	16	6
繰延税金負債	291	394
再評価に係る繰延税金負債	260	251
役員退職慰労引当金	165	193
退職給付に係る負債	1,922	1,671
その他	328	341
固定負債合計	3,817	3,025
負債合計	13,965	14,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	497	497
利益剰余金	2,403	2,721
自己株式	△19	△19
株主資本合計	5,233	5,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	914	1,018
繰延ヘッジ損益	5	14
土地再評価差額金	238	217
退職給付に係る調整累計額	△46	13
その他の包括利益累計額合計	1,112	1,264
純資産合計	6,345	6,815
負債純資産合計	20,311	21,776

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	130,290	130,060
売上原価	123,405	123,163
売上総利益	6,885	6,896
販売費及び一般管理費	6,519	6,571
営業利益	366	324
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	110	61
受取賃貸料	143	145
貸倒引当金戻入額	4	3
その他	37	31
営業外収益合計	302	249
営業外費用		
支払利息	25	24
賃貸費用	73	73
その他	13	27
営業外費用合計	112	125
経常利益	555	448
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	20	-
出資金清算益	4	-
債務免除益	-	65
特別利益合計	27	66
特別損失		
固定資産除却損	9	-
投資有価証券売却損	0	-
減損損失	21	29
特別損失合計	32	29
税金等調整前当期純利益	551	485
法人税、住民税及び事業税	102	89
法人税等調整額	△1	30
法人税等合計	101	119
当期純利益	449	365
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	449	365

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	449	365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246	103
繰延ヘッジ損益	5	8
土地再評価差額金	△1	—
退職給付に係る調整額	9	60
その他の包括利益合計	259	173
包括利益	709	538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	709	538
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,352	497	2,022	△19	4,852
当期変動額					
剰余金の配当			△68		△68
親会社株主に帰属する当期純利益			449		449
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	381	△0	381
当期末残高	2,352	497	2,403	△19	5,233

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	668	△0	240	△56	852	5,704
当期変動額						
剰余金の配当						△68
親会社株主に帰属する当期純利益						449
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	246	5	△1	9	259	259
当期変動額合計	246	5	△1	9	259	641
当期末残高	914	5	238	△46	1,112	6,345

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,352	497	2,403	△19	5,233
当期変動額					
剰余金の配当			△68		△68
親会社株主に帰属する当期純利益			365		365
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			21		21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	318	△0	317
当期末残高	2,352	497	2,721	△19	5,551

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	914	5	238	△46	1,112	6,345
当期変動額						
剰余金の配当						△68
親会社株主に帰属する当期純利益						365
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103	8	△21	60	152	152
当期変動額合計	103	8	△21	60	152	469
当期末残高	1,018	14	217	13	1,264	6,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	551	485
減価償却費	285	280
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△171	△190
受取利息及び受取配当金	△117	△68
支払利息	25	24
投資有価証券売却損益(△は益)	△19	—
固定資産除却損	9	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△1
減損損失	21	29
売上債権の増減額(△は増加)	625	△857
たな卸資産の増減額(△は増加)	△709	△636
その他営業債権の増減額(△は増加)	2	36
仕入債務の増減額(△は減少)	147	1,445
その他営業債務の増減額(△は減少)	31	△22
未収消費税等の増減額(△は増加)	△31	△9
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12	△1
その他	△10	6
小計	591	536
利息及び配当金の受取額	90	105
利息の支払額	△25	△23
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△74	△110
営業活動によるキャッシュ・フロー	581	507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75	—
定期預金の払戻による収入	75	75
有価証券の償還による収入	12	—
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	66	—
有形固定資産の取得による支出	△325	△26
有形固定資産の売却による収入	2	19
無形固定資産の取得による支出	△22	△4
固定資産の除却による支出	△2	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	1
資産除去債務の履行による支出	△19	—
その他投資の取得による支出	△8	△2
その他投資の回収による収入	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298	55
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300	△99
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△168	△168
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△68	△66
リース債務の返済による支出	△13	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50	△346
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	232	216
現金及び現金同等物の期首残高	1,988	2,220
現金及び現金同等物の期末残高	2,220	2,437

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は京阪神の中央卸売市場を拠点として水産品の集荷販売を行い、補完的位置付けとして同一事業を行う子会社3社とともに「水産物販売事業」を展開しており、当該事業の物流の一翼を担う位置付けで冷蔵倉庫を運営する子会社1社が「冷蔵倉庫等事業」に従事しております。当社はこの2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度のセグメント利益は水産物販売事業で2百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,112	178	130,290	—	130,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	64	64	△64	—
計	130,112	242	130,355	△64	130,290
セグメント利益	522	2	525	△158	366
セグメント資産	20,352	343	20,696	△384	20,311
その他の項目					
減価償却費	229	40	269	—	269
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	462	12	475	—	475
減損損失	21	—	21	—	21

(注)1. セグメント利益の調整額△158百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	129,878	181	130,060	—	130,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	62	62	△62	—
計	129,878	244	130,123	△62	130,060
セグメント利益	503	2	505	△180	324
セグメント資産	21,829	313	22,143	△367	21,776
その他の項目					
減価償却費	226	40	266	—	266
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38	11	50	—	50

(注)1. セグメント利益の調整額△180百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	全社・消去	合計
減損損失	21	—	—	21

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	全社・消去	合計
減損損失	29	—	—	29

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	462円36銭	496円61銭
1株当たり当期純利益金額	32円78銭	26円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	449	365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	449	365
期中平均株式数(千株)	13,725	13,725

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,345	6,815
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,345	6,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,725	13,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員等の異動(平成30年6月22日付予定)

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・昇任取締役候補者

取締役常務執行役員 管理本部長 兼 総務広報部長 重光 誠

(現 取締役上席執行役員 管理副本部長 兼 総務広報部長)

・新任取締役候補者

取締役上席執行役員 管理副本部長 兼 経理部長 片野 博雄

(現 上席執行役員 管理副本部長 兼 経理部長)

・退任予定取締役

現 取締役専務執行役員 管理本部長 成瀬 順